

地域社会部

みんなの活力課

地域安心課

人権と暮らしの相談課

組織の目的と役割			地域社会部 みんなの活力課
組織の目的(どのような価値を提供するのか)			
市民が主体的にまちづくりに取り組むことができるよう、地域ごとの自治活動を支援するとともに、市民活動の相互ネットワークづくりを支援する。また、事業者、経済団体等と適切な役割分担のもと、交野の自然環境、歴史文化、市民力等の地域資源を有効活用した地域産業の振興に関する施策を協働により推進する。			
価値を提供する上で、解決すべき課題			
・市民活動・自治活動に関する情報の収集及び発信の効果的な仕組みづくりが必要である。 ・商業・工業・農業・観光の各経済団体相互の一層の連携強化のための仕組みづくりが必要である。			
組織が担う施策とその役割			
施策の柱	施策名	役 割	役割の内容
市民活動の推進	市民活動団体等との連携づくり	主体的に	市内で活動する市民活動団体、NPO法人等へ情報提供を行う。
		協働して	市民活動団体、NPO法人等が広く市民へ情報発信できる場を庁内で提供する。
		支援的に	市民主体のまちづくりを推進するため、市民間で課題共有と情報交換が行われる場を支援する。 市民活動団体、NPO法人等の相互間における交流を促進する。
	地域ぐるみのまちづくり	主体的に	各地区の自治活動を振興する。
		協働して	市内24地区に区長を委嘱・配置し、市と自治会や住民との連絡・調整等を行う。
		支援的に	各地区の自治活動を基軸とし、様々な活動の連携を支援する。
産業振興の推進	商工業の振興	主体的に	事業者の経営安定に関する施策や商工業の振興に関する施策を推進する。 また、商業・工業・農業・観光の各分野の連携及び交流促進に関する施策を推進する。
		協働して	事業者、経済団体等と適切な役割分担のもと、商工業の振興に関する施策を推進する。 また、商工業の振興に対する市民の理解と協力を得るための施策を連携して推進する。
		支援的に	事業者、経済団体等が積極的に行う交野の地域資源を活用した商工業の振興及び地域の活性化に資する事業を支援する。 また、人材育成の取組を実施する事業者、経済団体等を支援する。
	観光振興	主体的に	観光 PR や観光環境の整備を行い、交野のイメージアップを図る。
		協働して	事業者、経済団体等と適切な役割分担のもと、観光 PR 事業を推進する。 また、観光振興に対する市民の理解と協力を得るための施策を連携して推進する。
		支援的に	事業者、経済団体等が積極的に行う交野の地域資源を活用した観光振興事業を支援する。
	農業の振興	主体的に	関係機関と連携して、小規模な生産に対応した販売ルートの確保を図る。
		協働して	農業基盤の安全性・効率性を高める。
		支援的に	交野の魅力である「農のあるまちづくり」を推進するため、地産地消、ブランドの開発・販売を支援する。

組織の資源と活用

地域社会部 みんなの活力課

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情 報	も の	計 画
区長、まちづくり団体、わいわいネット他登録団体、交野市山地対策協議会、交野市内に事務所を有するNPO法人、交野市国際交流協会、観光ボランティアガイド、織姫の里まつり協議会、交野いきいきマルシェおりひめの駅運営委員会、経済団体（商工会議所、商工業団体、商店会、農業協同組合、観光団体等）、織姫の里かたの観光大使、交野市産業振興対策審議会、交野市産業振興基本計画推進会議、農業生産連合会	産業振興、市民活動に係る各種イベントの企画立案及び実施。	市民活動団体等の登録情報、国や府の施策等の情報。	集会所（登記上）、ゆるキャラ、交野市観光マップ。	観光振興ビジョン、交野市産業振興基本計画。

市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組に関する情報

- ・市が委嘱した区長により住民と市との各種連絡・調整などが行われている。
- ・まちづくり委員会により環境・防犯・福祉などの地域活動が行われている。
- ・わいわいネットにより市民活動団体等から広く市民へ情報提供が行われている。
- ・事業者、経済団体等によるまちづくりや市民力向上のための活動が行われている。
- ・交野市産業振興基本計画を推進するため、交野市産業振興対策審議会及び交野市産業振興基本計画推進会議が開催されている。

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	多種多様なネットワークがあるが、相互にアクセスしきれていない。	異なる立場のネットワークを繋ぎ、相乗効果を起こす。
顔が見える	協働が深まるほどの関係にまで発展していない。	顔が見える関係を創出するための場を構築する。
協働する	市民、事業者、地域等の様々な活動主体が相互連携する機会が少ない。	各種団体等に関する情報の効果的な発信や連携する場を提供する。
挑戦する	事業内容に定例化の傾向がある。	民間ニーズの把握や新規参加者も含めた協働により、行政だけではできない取組にも挑戦する。
創造する	事業内容に定例化の傾向がある。 交野の地域資源を生かしきれていない。	協働の可能性を広げ、交野の地域資源を生かし、創造的な事業や関係の展開を図る。
持続する	関係者の固定化等が見られ、新たな事業を始めることで一人あたりの負担が増加している。	新規参加者の呼びかけとともに目的を共有しながら、適切な役割分担のもと、取組を進める。

課の資源を有効に活用するために取り組むこと

情報の視点 (収集、提供)	各種団体等の所管課から市民活動団体等の活動等に関する情報を収集し、市のホームページや織姫ねっと等により提供する。また、わいわいネットを通じて市民活動団体等の情報を広く市民へ発信することで、市民と団体を繋ぎ市民活動を支援・推進する。 国、府及び市の施策等の情報を市のホームページや織姫ねっと等により提供する。
学びの視点 (育成、機会)	「まちづくり」、「協働」及び「産業振興」に関する研修会に参加し、知識の習得を図る。 地域活性化、産業振興等に関する理解と能動的な参画を進める。
広域的視点 (他との連携)	区長会やまちづくり委員会等の地域、テーマ別に目的をもった市民活動団体、近隣市等と連携し、まちづくり活動を推進する。
場づくり	市民をはじめとした多種多様な活動主体による情報交換や課題共有のための場の活性化や新たな交流の場の構築に取り組む。 区長会における地域間及び市との情報交換を推進する。 わいわいネットによる市民活動団体等の情報発信及び市民間の交流の場の提供を行う。

施策名		市民活動団体等との連携づくり							
部課等名		地域社会部 みんなの活力課							
“かたのサイズ”をめざす像 (主要3つ)		いろんな活動をしている人が分野を超えて情報交換できる これまでに培った知識や経験が人の役に立っている いろんな人や事業、活動がまちの魅力向上に一役買っている							
現状と課題 (上記を踏まえ)		市民活動団体等間で、情報の共有ができていない。							
施策の目的 (提供する価値)		協働のまちづくりを創出するため、市民活動団体等間が情報交換できる場の提供や情報を発信できる環境を整える。							
施策の目標 (3年後の状態)		市を含め、市民活動団体、NPO 法人等の団体が協働し、日常的につながりを持っている。							
財源見込み		国の負担 (0 千円)				大阪府の負担 (27 千円)			
事業名		事業概要	実施 形態	位置 付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1	交野市山地 対策協議会 の運営	交野の豊かな山地自然に親しみ、適切な活用と保全に向けた取組を促進する。	補	選択	C	イベント 参加者数	102	200	100 千円 100 千円
2	まちづくり市 民提案型事 業	市民や団体、地域等が主体となり特性を活かしながら地域課題の解決を図る。	直	選択	A	事業提案数	8	5	1,019 千円 2,019 千円
3	まちづくりラ ウンドテー ブル等の推 進	市民主体のまちづくりに向けた情報交換及び課題共有を支援する。	直	選択	C	参加者数	70	100	10 千円 10 千円
4	市民活動ル ーム「わいわ いネット」の 運営支援	市、市民活動団体、NPO 法人等の団体間の情報交換の場づくり及び協働に向けた取組を促進する。	補	選択	B	登録団体数	62	70	0 千円 1,500 千円
5	特定非営利 活動法人認 証等事務	交野市内に事務所を有する法人に係る認証事務及び届出等の受理を行う。	直	法定	—	—	—	—	26 千円 26 千円
6	交野市市民 活動災害補 償制度	住民団体又は市が行う日帰りの住民活動の遂行に起因する急激かつ偶然な外来の事故を補償する。	直	選択	—	—	—	—	850 千円 700 千円
7	市民活動団 体等情報登 録制度	市民活動に関する情報を収集し公開することによって、市民活動団体相互の連携、行政と市民活動団体との協働を促進する。	直	選択	C	登録団体数	226	230	0 千円 0 千円

施策名		地域ぐるみのまちづくり							
部課等名		地域社会部 みんなの活力課							
“かたのサイズ”をめざす像 (主要3つ)		地域ごとに豊かな個性があり、地元に着愛を持っている 気軽に話を聴いたり、したりする場が身近にある 一人ひとりの悩みや思いが繋がって、まちの施策になっている							
現状と課題 (上記を踏まえ)		地域ごとに、まちづくりに対する意識に差がある。 地域内、地域間及び地域と行政間のまちづくりに対する連携が不十分である。							
施策の目的 (提供する価値)		地域のまちづくり活動及び自治組織の充実強化を推進するとともに、地域における特性も含めて、活動が活発に行われるよう支援する。							
施策の目標 (3年後の状態)		自分の住んでいる地域の特性を認識していて誇りを持つとともに地元に対して愛着を持っている。また、身近なところで気軽に話のできる場を誰もが知っていて、顔見知りと話をする中で、まちの課題解決を図ることができる。							
財源見込み		国の負担 (0 千円)				大阪府の負担 (0 千円)			
事業名		事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1	地域コミュニティ施設の整備充実	集会所等拠点施設の整備を助成することで、地域コミュニティ活動の活性化を図る。	補	選択	B	整備数	8	6	5,000 千円 5,000 千円
2	自治組織の充実	地域コミュニティ活動の活性化とその連携、ネットワーク化の推進及び活動の支援を行う。	補	選択	A	地区	24	24	20,771 千円 20,731 千円
3	まちづくり委員会に対する活動支援	継続的・計画的・総合的な地域のまちづくり環境を創出する。	補	選択	B	地区	7	7	490 千円 490 千円

区長会研修



施策名		商工業の振興							
部課等名		地域社会部 みんなの活力課							
“かたのサイズ”をめざす像 (主要3つ)		事業をしている人同士が連携し、事業活動を活性化している まちで営まれている事業を、みんなで盛り上げている 交野ブランドを求めて、人が集まり、まちが潤っている							
現状と課題 (上記を踏まえ)		商工業の事業者及び経済団体の活力が十分に発揮できていない。 事業者、経済団体、市民及び行政の参画を含めた一体的な取組になっていない。 多くの観光客が訪れているが、商工業の振興につながっていない。							
施策の目的 (提供する価値)		中小企業者の経営基盤の安定及び経済団体の組織強化を促進し、個店の経営安定化、相互作用、連携及び販売促進活動による活性化について支援する。							
施策の目標 (3年後の状態)		商工業振興を支える人材が生まれ、事業者、経済団体等による自主的な取組がまち中で起こり、市民がそれに積極的に参画し、交野市内ににぎわいが生まれる。							
財源見込み		国の負担 (0 千円)				大阪府の負担 (0 千円)			
事業名		事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	アウトプット指標	H25実績	H27目標	H27 予算額 H26 予算額
1	経営基盤の強化	①制度融資利用者への信用保証料の補助 ②中小企業信用保険法に基づく特定事業者の認定 ③経営支援相談の実施 ④人材育成を行う事業者及び経済団体への支援	①補 ②直 ③委 ④補	②法定 ①③④ 選択	C	①申請件数 ②認定件数 ③相談件数 ④申請件数	①0件 ②22 件 ③ — ④ —	①4件 ②30 件 ③24 件 ④5 件	1,250 千円 1,420 千円
2	魅力ある商品・商環境づくりの支援	①展示会・見本市等出展料の補助 ②商店街商環境の整備の支援 ③交野ブランド制度の構築	補	選択	C	①申請件数 ②商店街街路灯設置数 ③交野ブランド認証件数	①3 件 ②158 基 ③ —	①5 件 ②158 基 ③10 件	1,030 千円 814 千円
3	交野市産業振興対策審議会の運営	交野市産業振興基本計画の進行管理を行う審議会の運営	直	選択	B	会議数	3回	2回	241 千円 241 千円
4	交野市産業振興基本計画の推進	交野市産業振興基本計画推進会議の運営及び取組支援	直補	選択	—	①会議数 ②実施事業数	—	①12 回 ②5 事業	1,650 千円 —

施策名		観光振興							
部課等名		地域社会部 みんなの活力課							
“かたのサイズ”をめざす像 (主要3つ)		まちの魅力を一堂に集め、発信して、共感を呼んでいる いろいろな人や事業、活動がまちの魅力向上に一役買っている 遠くから多くの人を訪れてきて、出会いや交流がある							
現状と課題 (上記を踏まえ)		事業者、経済団体等による個別の活動となっていて、まち全体の取組となっていない。 観光資源やイベントについての情報が行き届いていない。							
施策の目的 (提供する価値)		交野市の地域資源を生かし、商業・工業・農業・観光の連携による、実効性の高い事業展開を助長・支援する。							
施策の目標 (3年後の状態)		交野の地域資源を有効活用したイベントやかたのPRキャラバン隊によるPR活動により、交野のイメージが定着し、交野への観光来客数が増える。							
財源見込み		国の負担 (0 千円)				大阪府の負担 (0 千円)			
事業名		事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1	観光PRの充実	ゆるキャラ及び織姫の里かたの観光大使を活用した「かたの PR キャラバン隊」により、交野の魅力を市内外へPRする	直	選択	C	①観光来客数 ②キャラバン参加数	①69 万人 ②9 箇所	①75 万人 ②10 箇所	380 千円 578 千円
2	観光基盤の整備	各種PR媒体による観光情報の発信及び観光施設の整備	直	選択	A	観光来客数	69 万人	75 万人	1,149 千円 1,536 千円
3	七夕のふるさと振興	市民、事業者、各種団体及び行政が一丸となり、「織姫が住む七夕のふるさと 星のまちかたの」の地域資源を最大限に生かし、まちの誇れるシンボルとして、交野を発信するまつりを実施する。	直補	選択	B	来場者数	3 万人	3 万人	5,500 千円 5,500 千円

かたのPRキャラバン隊



織姫の里まつり（同協議会主催）



施策名		農業の振興							
部課等名		地域社会部 みんなの活力課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)		地元の農産物が身近に売られ、食卓を彩っている 農とふれあう機会があり、農業が身近に感じられる 農業がまちの生業といえるほどに、みんなで支えている							
現状と課題 (上記を踏まえ)		農業従事者の高齢化とともに、担い手不足のため、将来の展望ができない状態である。 地元の農産物には、季節的に限定があり、常時の安定供給ができない。季節に応じた農産物の供給が出来るよう工夫する必要がある。							
施策の目的 (提供する価値)		交野市において農業に従事している人が、今後も農業によって生計が維持できるシステムの構築を図る。							
施策の目標 (3年後の状態)		農地のもつ多様な機能をふまえつつ、小規模な生産に対応できる販売ルートを確保する。							
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担 (1,563 千円)							
事業名		事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1	農とのふれあい機会の提供等	農とのふれあいツアー、農業まつりの開催支援等	直補	選択	B	農業体験開催数	3 件	3 件	370 千円 570 千円
2	農業基盤整備の充実	農業用施設の改修支援等	直	選択	A	—	—	—	5,704 千円 3,888 千円
3	農業団体活動の支援	交野市農業生産連合会の活動支援等	直補	選択	B	農業団体等の数	4 件	4 件	5,929 千円 4,851 千円
4	市民参加による農地の保全	市民農園の斡旋や景観形成作物の栽培支援	直委	選択	B	実施箇所	3 箇所	4 箇所	320 千円 320 千円
5	地場商品の拡大	学校給食への米、野菜の納品等	直補	選択	—	—	—	—	0 千円 0 千円

農とのふれあいツアーの様子



農業まつりの様子



組織の目的と役割

地域社会部 地域安心課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

- ・災害が発生しても市民の「生命・身体・財産」が守られ、かつ被害の軽減を図れるよう、ハード・ソフト両面の災害対策に取り組む。
- ・犯罪の発生を未然に防止するため、地域ぐるみの防犯体制を推進する。
- ・交通安全の啓発に努め、市民の安全を守り、安心安全なまちづくりを推進する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

- ・防災事業については、災害発生時における情報収集及び発信の手段と体制の整備や災害応急対策マニュアルの充実が必要である。
- ・防犯・交通対策については、関係機関とも連携し、地道な啓発活動が必要である。

組織が担う施策とその役割

施策の柱	施策名	役割	役割の内容
防災・防犯	防災・防犯対策の推進	主体的に	防災関連機器、各種マニュアルを整備する。
		協働して	地域や関係機関と連携し、防災や防犯に関する啓発運動を展開する。
		支援的に	防災や防犯に関する出前講座や訓練の支援等を行う。
交通安全	交通安全対策の充実	主体的に	交通規則の遵守、交通安全のための具体的な対応など交通安全教育を充実する。
		協働して	地域や関係機関と連携し、交通安全に関する啓発活動を展開する。
		支援的に	交野市交通安全対策協議会・枚方交野交通安全協会の交通安全キャンペーン活動の支援をする。

組織の資源と活用		地域安心課		
組織として持っている主な資源				
人・ネットワーク	技術・知識	情 報	も の	計 画
自主防災組織、周辺自治体、協定締結都市、防犯協議会、交通安全対策協議会、交野警察署、大阪府、防災会議、国民保護協議会、地域安全対策協議会、枚方交野交通安全協会、交野警察署管内防犯協議会、	・第 2 級陸上特殊無線技士免許	雨量情報、気象情報、安まちメール、おおさか防災ネット	防災行政無線設備、土砂災害相互通報システム、土石流予警報監視システム、大阪府防災情報システム、全国瞬時警報システム、災害時用井戸、災害時協力井戸、災害用備蓄物品、災害用救急医薬品	地域防災計画、国民保護計画、災害時避難行動要支援者支援プラン(全体計画)
市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報				
・地区による防犯パトロール等を支援する ・自主防災組織による地域住民への防災意識の啓発及び防災訓練等を支援する。				
資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策				
行動指針	課題	解決策		
多様性ある	各種活動の参加年代に偏りがあり、幅広い年代の参加が必要。	幅広い年代が参加しやすい環境をつくり、興味がもてる活動にする。		
顔が見える	地域の活動への支援	・出前講座や防災訓練などへの積極的な支援。		
協働する	・安心安全なまちづくりをしていく上での防災・防犯・交通安全の市民の意識向上等の支援の充実する必要がある。	・各種団体と連携し啓発活動に努め、地域との連携も深める。		
挑戦する	関係団体間の連携を強化し、事業の効率化を目指す。	各関係団体が相互に連携し、情報を共有する。その中で啓発事業の効率化を図っていく。		
創造する	限られた人材資源で計画の立案等を行っていく。	職員研修やセミナーへの参加を促し、職員 1 人ひとりの質の向上を主眼に置いた人材育成を推し進める。		
持続する	・各団体の構成員が高齢化してきているが、次世代への継承が難しい。 ・自主防災組織等の活動が活性化するよう支援していく。	・若い世代へ人権に対する理解と啓発を行い、次世代の人材を発掘していく。 ・地域活動(自主防災組織連絡協議会等)を通じて情報交換や人的交流が行われることにより、各地域の地域防災力・防犯力また交通安全意識の向上を相互的に活性化する。		
課の資源を有効に活用するために取り組むこと				
情報の視点 (収集、提供)	・ホームページを利用して気象情報、災害情報等を提供する。 防災・防犯情報サイトである、安まちメール及びおおさか防災ネットへの登録を促進する。			
学びの視点 (育成、機会)	・自主防災組織と連携協力し、日常の取組、課題等を共有し、能力向上を図る。 ・交野警察署等と連携し、効果的な防犯活動に取り組む。			
広域的視点 (他との連携)	・災害発生の際、大阪府、交野警察署、各種関係機関と連携を図り、適切な対応が取れるよう目指す。			
場づくり	・各協議会等において、相互連携ができる場をつくる。			

施策名		防災・防犯対策の推進							
部課等名		地域社会部 地域安心課							
“かたのサイズ”をめざす像（主要3つ）		災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 火災や事故、犯罪が少なく安心である 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている							
現状と課題（上記を踏まえ）		災害に備え、自助・共助・公助の充実が必要である。							
施策の目的（提供する価値）		災害・事件・事故を未然に防止し、減災できる設備が整備されている。 市民一人ひとりが、災害・事件・事故の発生に備え、発生時に慌てず適切な行動をとることができる。 地域ぐるみによる自主防犯活動が展開され、治安が維持されている。							
施策の目標（3年後の状態）		全ての地域に自主防災組織が作られている。 子どもや高齢者が被害にあわない安全なまちを地域の人々で守っている。							
財源見込み		国の負担（千円）大阪府の負担（5,625 千円）							
事業名		事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	アウトプット指標	H25実績	H27目標	H27 予算額 H26 予算額
1	市防災計画の推進	地域も含めた市全体の防災活動、地域防災計画の改訂及び国民保護計画を総合的・計画的に推進する	直他	法定	B	自主防災組織助成件数	3件	—	9,448 千円 16,937 千円
2	災害予防対策	気象情報の収集及び土砂災害関連システムを適切に運用する	委	選択	A	—	—	—	1,865 千円 30,188 千円
3	災害弔慰金・災害見舞金等	災害弔慰金、災害見舞金等を支給する	直	選択	B	災害弔慰金、災害見舞金件数	2件	—	11,300 千円 11,300 千円
4	土砂災害予防対策	土石流予警報システム関連を適切に運用する	委	選択	B	—	—	—	668 千円 668 千円
5	おおさか防災ネット	おおさか防災ネットを府内市町村で分担して運用する	委	選択	B	—	—	—	596 千円 727 千円
6	防災行政無線の維持管理	防災行政無線の適切な運用	委	選択	B	—	—	—	5,889 千円 1,184 千円
7	防犯対策	関係団体と連携し、地域全体で防犯活動等を展開する	補	選択	A	防犯灯数	5,500 灯	—	46,673 千円 32,011 千円



交野市災害対策本部運営訓練



交野市避難所運営訓練

施策名		交通安全対策の充実							
部課等名		地域社会部 地域安心課							
“かたのサイズ”をめざす像 (主要3つ)		安心して通行できる環境がある。 マナーを守り、周囲に迷惑になることをしないよう心がけている。 交通事故が少なく安心である。							
現状と課題 (上記を踏まえ)		交野市交通安全対策協議会・枚方交野交通安全協会・交野警察署等が連携を図りながら事業を実施しているが、さらなる対策が必要である。							
施策の目的 (提供する価値)		市民一人ひとりが交通安全の知識を持ち、まちの中を安全に徒歩で移動している。 交通規制を守って、安全な自転車・自動車運行をしている。							
施策の目標 (3年後の状態)		多発している幼児・高齢者の交通事故件数及び自動二輪・原付の交通事故件数を減少させる。							
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)							
事業名		事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	アウトプット指標	H25実績	H27目標	H27 予算額 H26 予算額
1	交通安全意識の普及・啓発	交通安全教室・安全運転講習会・自転車教室等の開催及び交通安全運動の事業の実施等を行う	直	法定	A	講習参加数	4,357 人	4,500 人	615 千円 2,667 千円
2	交通安全活動への支援	交野市交通安全対策協議会及び枚方交野交通安全協会の活動を支援する	補	選択	A	支援団体数	2	2	2,630 千円 2,630 千円

平成 26 年度幼児交通安全大会



交通安全宣言



組織の目的と役割

地域社会部 人権と暮らしの相談課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

- ・市の政策・事業に関する情報や暮らしに役立つ情報等を適切に提供する。
- ・日常生活で生じるトラブルや疑問等の相談に対し、適切なアドバイスや専門機関の紹介、担当部署への連絡等、解決のための適切な手段を提供する。
- ・すべての人権が尊重され、市民が平和と人権を守り、安心して暮らすことができる明るい社会を目指す。

価値を提供する上で、解決すべき課題

- ・相談業務について、窓口のみで対応するには限界があり、問題の解決及び市民サービス向上のためには関係部署、関係機関等との連携を密にし、多種多様な相談に対応できる体制を整える必要がある。
- ・人権・平和施策の推進は、どのように個人の人権意識の高揚を図るかが課題であり、啓発活動・相談業務等様々な取組が必要である。

組織が担う施策とその役割

施策の柱	施策名	役割	役割の内容
相談事業	市民相談の充実	主体的に	市民からの相談を担当部署に適切につなぐ。
		協働して	専門機関の協力を得て、専門相談の場を提供する。
		支援的に	関係部署、関係機関等との情報共有に努める。
人権・平和施策の推進	人権施策の推進	主体的に	人権意識の高揚を図るため、あらゆる機会を通じて人権啓発を積極的に推進する。
		協働して	地域住民と市民団体で構成される委員会等の組織と連携し、人権啓発活動の充実を図る。
		支援的に	「交野市人権協会」および「交野市人権擁護委員会」へ補助金を交付し、啓発活動の支援を行う。
	平和政策の推進	主体的に	非核平和都市宣言を行っている自治体として、他機関と連携し、平和の推進を図る。
		協働して	地域住民と市民団体で構成される委員会等の組織と連携し、平和啓発活動の充実を図る。
		支援的に	交野市「平和と人権を守る都市宣言」を進める実行委員会へ補助金を交付し、活動の支援を行う。
	男女協同参画の推進	主体的に	男女が社会の対等な構成員として、あらゆる分野に参画する機会が得られるよう、積極的に啓発活動に取り組み、男女共同参画計画の推進を図る。
		協働して	「交野市女性と文化の集い」の活動を通じて、男女共同参画社会の和を広げていく。
		支援的に	「交野市女性と文化の集い」へ補助金を交付し、啓発活動の支援を行う。
消費者・就労相談	消費者相談及び啓発、情報提供の充実	主体的に	消費生活センターを設け年々多様化する相談内容に対して適切な助言を行う。
		協働して	各種消費者団体との連携を図る。
		支援的に	専門相談員による相談を実施する。
	就労支援の充実	主体的に	多様化する就職困難者等に対し、自立に対する意識・意欲の助長を図り、就労を支援する。
		協働して	労働関係機関と連携を図る。
		支援的に	就労支援コーディネーターによる相談を実施する。

組織の資源と活用

人権と暮らしの相談課

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
人権に係る各種団体、協会等(市内5団体)、周辺自治体、交野警察署、大阪府、大阪弁護士会、行政相談委員、大阪司法書士会北大阪支部、大阪土地家屋調査士会北河内支部、不動産鑑定士、近畿税理士会枚方支部、大阪行政書士枚方支部及び特定社会保険労務士、ハローワーク枚方、枚方雇用開発協会、北河内地域労働者福祉協議会、大阪労働協会、国民生活センター	・人権擁護委員・人権相談員・女性相談員等の知識。 ・消費者相談員、就労支援コーディネーター	各種関係団体や委員の情報力	全国消費生活ネットワークシステム	平和と人権を守る都市宣言、男女共同参画計画

市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報

・交野市人権協会、交野市人権擁護委員会、交野市女性と文化の集い、交野市「平和と人権を守る都市宣言」を進める実行委員会、交野事業所人権推進連絡会と共に、人権が尊重された平和なまちづくりに取り組んでいる。

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	新しいイメージや行動力のある人材を確保する必要がある。	新しい分野から人材を発掘し、組織の多様性の推進を図る。
顔が見える	関係団体の数が多く連携が図りにくい。	新しい人材を紹介してもらい、また、共通の知人を介するなどにより関係団体の会員相互が顔の見える組織を目指す。
協働する	関係団体が相互に交流する機会が乏しい。	・組織を横断的につなぐ場を提供することで、情報の共有・交換を目指す。 ・各種団体と連携し啓発活動に努め、地域との連携も深める。
挑戦する	関係団体間の連携を強化し、事業の効率化を目指す。	各関係団体が相互に連携し、情報を共有する。その中で啓発事業の効率化を図っていく。
創造する	啓発事業が恒例化している。	新たな啓発の手法や取り組みを検討し、啓発活動の継続実施及び若い世代への啓発活動を推進する。
持続する	各団体の構成員が高齢化してきているが、次世代への継承が難しい。	若い世代へ人権に対する理解と啓発を行い、次世代の人材を発掘していく。

課の資源を有効に活用するために取り組むこと

情報の視点 (収集、提供)	各関係団体と連携し、人権施策に関するあらゆる情報を共有・発信し、人権・平和・男女共同参画について市民に広く認識してもらい、交野のまちづくりに役立てる。
学びの視点 (育成、機会)	・多くの市民参加のもと、人権・平和・男女共同参画について学んでもらい、子どもから高齢者まで学びを広げていく。また、将来にわたり相談員やコーディネーターの育成を目指す。 ・市民の自立を助けるための働きかけとして、消費者教育の啓発を図る。
広域的視点 (他との連携)	・市内の他分野における各種団体や、近隣自治体における委員会等の組織と連携し、情報の共有化を図り、広域的視点に立った人権啓発を目指す。 ・各種関係機関と情報共有を図り、消費者トラブルの未然防止に努める。
場づくり	委員会等の組織が積極的に活躍できるよう、活動拠点となる場所の提供を行う。

施策名		市民相談の充実							
部課等名		地域社会部 人権と暮らしの相談課							
“かたのサイズ”をめざす像（主要3つ）		気軽に話を聴いたり、したりする場が身近にある 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある 一人ひとりの悩みや思いがつながってまちの施策になっている							
現状と課題（上記を踏まえ）		民事案件に対する介入度合の整理と、相談案件の担当課や他機関との連携強化が必要である。							
施策の目的（提供する価値）		悩みや問題を抱えた市民に対し、問題解決のための適切な手段等を提供する。							
施策の目標（3年後の状態）		市民が悩みを抱え込まず、問題の解決がスムーズに図られる。							
財源見込み		国の負担（0 千円）				大阪府の負担（0 千円）			
事業名		事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1	市民相談	悩みや疑問などの相談に職員が応じる	直	選択	B	相談件数	75 件	市民の悩みや疑問をより少なくする	2,416 千円 2,410 千円
2	法律相談	法律に係る相談に弁護士が応じる	委	選択	A	相談件数	363 件	市民の悩みや疑問をより少なくする	市民相談事業を含む
3	その他専門相談	各種専門家が市民の相談に応じる	直委	選択	B	相談件数	135 件	市民の悩みや疑問をより少なくする	市民相談事業を含む

施策名		人権政策の推進							
部課等名		地域社会部 人権と暮らしの相談課							
“かたのサイズ”をめざす像（主要3つ）		一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている マナーを守り、周りに迷惑になることをしないよう心がけている 困難を抱えている人をみんなで支えあっている							
現状と課題（上記を踏まえ）		人権関係団体の役員・会員ともに高齢化してきており、若い世代を中心とした次世代への継承が急務である。							
施策の目的（提供する価値）		人権関係団体と連携し、市民一人ひとりに対し人権尊重の重要性を訴えかけ、人権尊重の風土が醸成されている。							
施策の目標（3年後の状態）		市民一人ひとりが人権問題を自らの問題としてとらえ、人権を尊重することの大切さを認識している。							
財源見込み		国の負担（0 千円）				大阪府の負担（393千円）			
事業名		事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1	人権啓発活動	交野市人権協会に支援を行う	補	選択	B	人権週間記念事業	350 人	500 人	1,150 千円 1,150 千円
2	人権相談事業	人権なんでも相談を行う	委	選択	B	相談件数	18 件	市民の悩みや疑問をより少なくする	393 千円 388 千円
3	女性相談事業	女性のための相談を行う	直	法定	B	相談件数	12 件	市民の悩みや疑問をより少なくする	120 千円 120 千円

施策名		平和政策の推進							
部課等名		地域社会部 人権と暮らしの相談課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)		暴力や虐待のない、思いやりのある暮らしをしている 地域がふれあいに満ちていて笑顔が自然とわいてくる							
現状と課題 (上記を踏まえ)		戦争経験者が高齢化してきている中で、戦争の記憶を風化させないために、戦後世代への継承をどう進めていくかが課題。							
施策の目的 (提供する価値)		市民一人ひとりの存在を尊重し、平和が脅かされる問題が発生しても社会全体で解決していく手段が保障されている。							
施策の目標 (3年後の状態)		平和に関する啓発活動を通じて、市民一人ひとりが平和の尊さを認識している。							
財源見込み		国の負担 (0 千円)				大阪府の負担 (0 千円)			
事業名		事業概要	実施 形態	位置 付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1	平和と人権を 守る都市への 取り組み	「平和と人権を守る都市宣言」を進める実行委員会に支援を行う	補	選択	B	平和祈念のつどい	111 人	200 人	300 千円 300 千円

人権週間記念事業

男女共同参画フェスティバル 2015



施策名		男女共同参画の推進							
部課等名		地域社会部 人権と暮らしの相談課							
“かたのサイズ” をめざす像		働くこと、家族や人生などとのバランスを大切にしている 安心して子どもを生み育てることができる							
現状と課題 (上記を踏まえ)		男女共同参画の意識は浸透してきているが、ドメスティック・バイオレンスに代表されるように、今後も啓発を推進していくべき分野が多く残っている。							
施策の目的 (提供する価値)		社会の様々な場面で男女共同参画の意識が浸透し、共同の取組が具体化されている。							
施策の目標 (3年後の状態)		あらゆる分野で男女が共同で参画することができ、個人が生き生きと活躍できる場が提供されている。							
財源見込み		国の負担 (0 千円)				大阪府の負担 (400 千円)			
事業名		事業概要	実施 形態	位置 付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1	男女共同参 画社会実現 への啓発	男女共同参画フェスティバルの開催及び交野市女性と文化の集い活動支援	直 補	選択	B	男女共同参 画フェスティ バル参加者	300 人	500 人	350 千円 342 千円

施策名		消費者相談及び啓発、情報提供の充実							
部課等名		地域社会部 人権と暮らしの相談課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)		困ったとき何でも気軽に相談できるところがある 公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である 消費者に役立つ情報がある							
現状と課題 (上記を踏まえ)		市民が安全・安心な生活を営めるよう、消費者に関する法律や暮らしに役立つ情報の整備・提供が必要である。 消費生活センターの認知度が低いため啓発及び周知徹底が必要である。							
施策の目的 (提供する価値)		市民がトラブルに巻き込まれない、あるいは早期にトラブルに気づき適切な対応がとれるよう、消費者教育を充実する。また、消費者への確に情報が提供されるよう仕組みを強化する。							
施策の目標 (3年後の状態)		市民が消費者意識を高く持ちトラブルを未然に防いでおり、相談事案件数が減少している。平時はもとより災害その他非常事態においても、消費者である市民が合理的に行動できる。							
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(4, 367千円)							
事業名		事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1	消費者団体活動の支援	消費者団体の自主的な活動を促進する	補	選択	B	消費者活動 (廃油回収、刃物研ぎ等)	20 箇所 年 6 回	19 箇所 年 6 回	266 千円 266 千円
2	消費者相談及び啓発、 情報提供	消費者事故等の通知、安全確保に関する苦情処理、及び情報提供	直	法定	B	①相談件数 ②市民講座 ③市広報等への情報提供 ④消費者教育の啓発	①684 件 ②19 回 ③12 回	①前年度以下 ②15 回 ③12 回 ④ 4 回	11,072 千円 11,307 千円
3	商品の適正流通監視活動の推進	市内小売店の商品内容量が正確かどうか抜き打ち調査する	委	選択	B	商品量目調査回数 (団体実施実績)	1 回	1 回	58 千円 61 千円

消費生活センター



主な内容

- ・消費生活相談
毎週月～金曜日 9:30～12:00,13:00～16:00
- ・消費者団体活動の支援
廃油回収事業、包丁とぎ事業、みそづくり、料理講習会、講演会開催、府・市関連行事参加及び物品提供ほか

施策名		就労支援の充実							
部課等名		地域社会部 人権と暮らしの相談課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)		困ったとき何でも気軽に相談できるところがある 公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である							
現状と課題 (上記を踏まえ)		障害者や若年者の働く場が少なく雇用制度の改善が必要。							
施策の目的 (提供する価値)		ハローワークや関係機関と連携し就労に繋がるよう就労困難者の資格取得やスキルアップに向けた支援を行う。							
施策の目標 (3年後の状態)		就職困難者が資格取得やスキルアップを達成し、意欲をもって就職活動できる社会が醸成されている。活動や資格取得など目的に合わせて多様な学びの場がある。							
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担 (千円)							
事業名		事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1	雇用の拡大 促進事業	雇用の安定及び雇用開発・雇用促進を図る。	委	選択	B	—	—	—	605 千円 490 千円
2	就労支援事業	就労支援コーディネーターによるきめ細かな相談により、就職困難者の就労を支援する。	直委	選択	B	就労支援講座開催回数 相談件数	1 回 36 件	1 回 20 件	658 千円 658 千円
3	3市合同面接会の開催	交野・枚方・寝屋川の3市、大阪府、ハローワーク及び雇用開発協会の連携により雇用・就労機会の創出に努める。	委	選択	B	参加者数	72 人	300 人	154 千円 154 千円

3市合同面接会の様子



就労支援相談の様子

